

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第28期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ビーイング

【英訳名】 Being Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末広 雅洋

【本店の所在の場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059)227 2932

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 伸悟

【最寄りの連絡場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059)227 2932

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 伸悟

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)		2,239,264	3,292,170	3,252,397	3,358,922
経常利益又は 経常損失( ) (千円)		442,118	62,913	4,117	145,991
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)		480,003	50,395	60,670	195,744
包括利益 (千円)				90,253	188,712
純資産額 (千円)		1,558,334	1,614,281	1,704,535	1,893,090
総資産額 (千円)		4,300,348	4,172,431	4,114,342	4,328,478
1株当たり純資産額 (円)		198.10	205.21	216.69	240.70
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)		61.02	6.41	7.71	24.89
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		36.2	38.7	41.4	43.7
自己資本利益率 (%)			3.2	3.7	10.9
株価収益率 (倍)			20.8	14.5	5.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		324,086	5,185	93,876	228,564
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		386,889	391,043	89,179	2,802
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		140,700			1,130
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)		545,432	931,291	748,235	972,867
従業員数 [ 外、平均臨時雇用者 数 ] (名)	[ ]	266 [ 16 ]	267 [ 17 ]	264 [ 20 ]	262 [ 22 ]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
 3 第25期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 5 第25期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりませ  
 ん。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	1,833,689	2,017,186	2,622,375	2,600,667	2,639,124
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	556,041	424,342	70,497	7,650	101,850
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	730,691	444,515	55,165	73,174	152,085
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,586,500	1,586,500	1,586,500	1,586,500	1,586,500
発行済株式総数 (株)	8,257,600	8,257,600	8,257,600	8,257,600	8,257,600
純資産額 (千円)	2,052,001	1,593,822	1,654,539	1,757,297	1,902,192
総資産額 (千円)	4,680,557	4,257,729	4,146,904	4,083,238	4,240,007
1株当たり純資産額 (円)	260.81	202.61	210.33	223.39	241.86
1株当たり配当額 (円)					4.0
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	91.71	56.51	7.01	9.30	19.34
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.9	37.4	39.9	43.0	44.9
自己資本利益率 (%)			3.4	4.3	8.3
株価収益率 (倍)			19.0	12.0	7.5
配当性向 (%)					20.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	260,693				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	260,235				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,419				
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	623,330				
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	208 〔12〕	221 〔15〕	225 〔16〕	221 〔20〕	218 〔21〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
4 第25期以前は当期純損失を計上しているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。  
5 第24期は関連会社がないため「持分法を適用した場合の投資損益」については記載しておりません。  
6 第25期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和59年9月	三重県津市に、イリイ三重株式会社(資本金400万円)を設立。
昭和62年4月	商号を「株式会社ビーイング」に変更。
昭和62年7月	土木工事積算システム「ガイア」の販売を開始。
平成2年9月	福岡市南区に福岡営業所を開設。(平成3年7月に福岡市中央区に移転。)
平成4年6月	土木工事積算システム「ガイア」の販売を開始。
平成5年7月	大阪市北区に大阪営業所を開設。(平成20年11月に大阪市西区に移転。)
	名古屋市東区に名古屋営業所を開設。(平成21年1月に名古屋市中区に移転。)
平成5年11月	東京都新宿区に東京営業所を開設。
平成5年12月	石川県金沢市に金沢営業所を開設。
平成6年3月	三重県津市に自社ビルを建設し、本社を移転。
平成6年11月	仙台市青葉区に東北営業所を開設。(平成21年8月に仙台市宮城野区に移転。)
平成6年12月	新潟県長岡市に長岡営業所を開設。
	土木工事積算システム「ガイアEX」の販売を開始。
平成7年1月	札幌市東区に札幌営業所を開設。(平成12年8月に札幌市北区に移転。)
平成7年10月	名古屋市東区に開発センターを開設。(平成21年1月に名古屋市中区に移転。)
平成8年2月	インターネット接続サービス「アレスネット」を開始。
平成8年6月	岩手県盛岡市に盛岡出張所を開設。(平成13年10月に盛岡営業所へ昇格。)
平成8年8月	出来形品質管理システムの販売を開始。
平成9年1月	土木工事積算システム「Gaia」Windows版の販売を開始。
平成10年4月	額面金額を50,000円から500円に変更するため、ハコセ物産株式会社と合併。
平成10年6月	実行予算・原価管理システム「CHARITES」の販売を開始。
平成11年4月	広島市中区に広島営業所を開設。
平成11年10月	日本証券業協会に店頭登録。(ジャスダック上場に伴い平成16年12月に登録抹消。)
平成13年2月	サポート部、開発部(本社開発課)を津市の津駅前オフィスに移転。
平成13年10月	北海道帯広市に帯広出張所を開設。
平成13年11月	現場情報化支援ツール「現場DEネット」をASP形式にて提供開始。
平成13年12月	工程管理システム「BeingProject」の販売を開始。
平成14年4月	土木工事積算システム「Gaia21」の販売を開始。
平成15年6月	実行予算・原価管理システム「Charites21」の販売を開始。
平成15年10月	沖縄県浦添市に沖縄出張所を開設。
平成15年12月	性能設計支援システム「Avoid」の販売を開始。
平成16年5月	土木工事積算システム「GaiaMX」の販売を開始。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	インターネット接続サービス「アレスネット」の営業を売却。
平成17年12月	クリティカルチェーン・プロジェクトマネジメントシステム「BeingProject-CCPM」の販売を開始。
	高知県高知市に高知出張所を開設。
平成18年11月	マネジメント改革ソリューション「BeingManagement-CCPM」の販売を開始。
平成19年4月	岡山県岡山市に岡山営業所を開設。
平成20年1月	土木工事積算システム「GaiaRX」の販売を開始。
	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設。
平成20年7月	建設業界向け工程管理システム「BeingManagement-CCPM建設版」の販売を開始。
平成20年8月	入札マネジメントシステム「BeingBid」の販売を開始。
平成20年9月	見積・実行予算システム「BeingBudget」の販売を開始。
平成20年12月	株式会社プラスバイプラスドットコム(現:株式会社プラスバイプラス)の株式を取得、子会社化。 (現・連結子会社)
平成21年1月	宮崎県宮崎市に宮崎出張所を開設。
平成21年3月	経済産業省「J-SaaS」にプロジェクト支援型グループウェア「さくさく・ICoT」を提供開始。
平成21年4月	土木工事積算システム「GaiaRX Ultimate」の販売を開始。
平成21年10月	クリティカルチェーン・プロジェクトマネジメントシステム「BeingManagement2」の販売を開始。
平成22年1月	栃木県宇都宮市に北関東営業所を開設。
平成22年2月	生産スケジュールリングソフト「Insync」の販売を開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

年月	概要
平成23年4月	代表取締役会長に津田能成、代表取締役社長に末広雅洋が就任。
平成23年6月	CCPMソフトウェア「BeingManagement3」の販売を開始。
平成23年11月	米国に子会社Being Global Services, LLCを設立（非連結子会社）。
平成24年1月	工事成績評定点シミュレーション「評点PLUS」の販売を開始。

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社2社（連結子会社1社、非連結子会社1社）で構成されており、業務用パッケージソフトウェアの企画・開発及びそれに伴うネットワーク関連サービスの提供を行っております。

当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### 建設関連事業

当事業においては、土木工事積算システム『Gaia（ガイア）』を中心とした建設業向けアプリケーションと、プロジェクトマネジメント・システムを中心としたTOC関連アプリケーションを開発・販売しております。

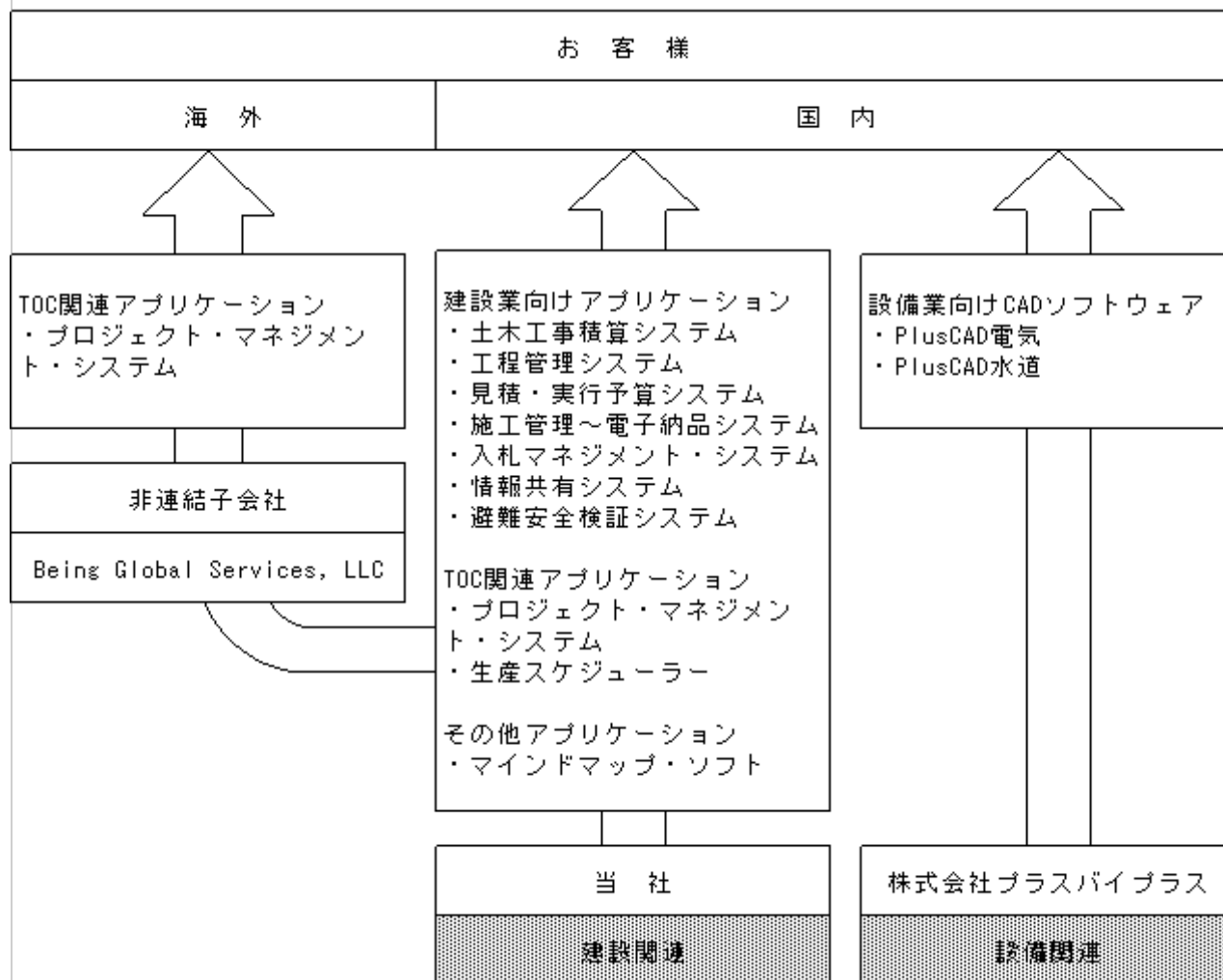
（主な関係会社）当社、Being Global Services, LLC（非連結子会社）

#### 設備関連事業

当事業においては、設備業者向けCADソフトウェアである『PlusCAD（プラスキャド）』を販売しております。

（主な関係会社）株式会社プラスバイプラス

事業の系統図は次のとおりです。



#### 4 【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社プラスパイプス (注) 1, 3	大阪市淀川区	10,000	設備関連事業	所有 100.0	運転資金の貸付 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) 有限会社トゥルース	三重県津市	3,100	有価証券の保有・運 用及び人材育成・研 修業務	被所有 36.25	役員の兼務 1名 (注) 4

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。(その他の関係会社は除く。)

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 株式会社プラスパイプスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、債務超過会社であり、当連結会計年度末の債務超過額は70,018千円であります。

主要な損益情報等	売上高	731,134千円
	経常利益	65,243千円
	当期純利益	64,761千円
	純資産額	70,018千円
	総資産額	203,503千円

4 当社の代表取締役が役員を兼務しております。なお、その他に当社従業員1名が役員となっております。

5 上記以外に非連結子会社が1社あります。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設関連事業	218(21)
設備関連事業	44( 1)
合計	262(22)

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
218(21)	38.5	8.6	5,487

セグメントの名称	従業員数(名)
建設関連事業	218(21)
合計	218(21)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状態

当社グループには労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災や原子力発電所事故の影響により大変厳しいスタートとなりましたが、期の後半にかけて緩やかながら持ち直しの動きが見られました。しかし依然として、国内においては原子力災害や電力不足に対する懸念が残り、国際的にも円高の定着や欧州の債務危機問題など不安定な状態で推移しております。

建設業界においては、震災の復旧工事を中心とする公共事業が増加しているものの、補正予算の成立や復興計画の遅れから、本格的な復興需要はこれからという状況であります。

このような状況の中、当社グループでは建設関連事業において、顧客ニーズを速やかに商品に取り込む開発、サポート体制の構築を推し進めてまいりました。また、設備関連事業においては、北海道に営業所を開設するなど営業網の充実に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比して3.3%増加し、3,358百万円となりました。

利益面では、販売用ソフトウェアの償却負担の減少や、不採算商品からの撤退によるコスト削減効果もあり、経常利益は145百万円（前連結会計年度は4百万円）となりました。当期純利益については、法人税等調整額73百万円を計上したことなどにより195百万円（前連結会計年度は60百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

#### 建設関連事業

建設関連事業においては、特に、主力商品である土木工事積算システムにおいて、地域毎の顧客ニーズを取り込むことにより商品力の強化をはかるとともに、代理店・販売店と協力して新規顧客の開拓に努めてまいりました。また、その他の商品においても、情報共有システムや、プロジェクト・マネジメント分野における販売が着実に伸長したことにより、セグメント売上高は、前連結会計年度に比して1.3%増加し2,631百万円となりました。

損益面においては、販売用ソフトウェアの償却負担が減少したことなどによる原価低減効果や、不採算商品からの撤退によるコスト削減の効果もあり、セグメント利益は90百万円（前連結会計年度はセグメント損失15百万円）となりました。

#### 設備関連事業

設備関連事業においては、従来営業エリアとしてこなかった北海道地域に進出したことや、東北地域において特に期の後半から住宅建設が伸びたことに伴い販売が伸長したことから、セグメント売上高は、前連結会計年度に比して11.1%増の727百万円となりました。この結果、セグメント利益は前連結会計年度に比して46百万円増加し、69百万円となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて224百万円増加し、972百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により獲得した資金は228百万円（前連結会計年度は93百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益141百万円や減価償却費45百万円、退職給付引当金の増加27百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は2百万円（前連結会計年度は89百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入101百万円などがあったものの、関係会社出資金の払込による支出38百万円、投資有価証券の取得による支出52百万円、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出30百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、リース債務の返済などによる1百万円（前連結会計年度はありません）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設関連事業	1,687,145	8.6
設備関連事業		
合計	1,687,145	8.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売金額によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

受注実績につきましては、金額的重要性が低いため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設関連事業	2,631,187	1.3
設備関連事業	727,734	11.1
合計	3,358,922	3.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### 建設業以外の事業領域の拡大

当社グループの事業は、建設設備業を含めた広い意味での建設業界に偏っております。今後、新たな事業領域にも展開していくことで、経営基盤の安定と収益の成長の両立を図ってまいります。

第2の事業領域として開発を進めているTOC関連アプリケーションの分野では、平成23年に米国にBeing Global Services, LLCを設立し、海外での販売を開始いたしました。引き続き、この分野に対する取り組みを進めるとともに、さらに新たな事業領域においても可能性を追求してまいります。

#### グループ・シナジーの拡大

当社グループは、当社が主に土木建設業向けに、子会社の株式会社プラスバイプラスが主に建設設備業向けに業務用ソフトウェアを提供しております。両社の顧客は、広い意味で建設業界であり、東日本大震災からの復旧並びに復興に向けたインフラ整備や、人々のくらしの再建に欠かせない住宅建築などに必須となる業界であります。

引き続き、グループ両社の強みを組み合わせて、建設関連事業並びに設備関連事業の両分野において新たな顧客を開拓していくとともに、より効率の良い事業運営を行うことで収益性の向上を追求してまいります。

#### 建設業向けソリューションの充実

当社グループは、中期的な商品開発戦略として「建設ICTソリューション」を掲げております。「建設ICTソリューション」は、建設業向けの様々な業務用アプリケーションや情報コンテンツを柔軟に組み合わせ、連携させることで、これまで単独のアプリケーションでは実現が難しかった生産性、利便性を実現させる取り組みです。将来的には建設ICTソリューションによって建設業の経営者が直面している問題に対して、処方箋を提供することを目指しております。

その前提として、各アプリケーションがお客様の求める真のニーズにマッチしている必要があります。当期は、中核商品である土木工事積算システムにおいて、地域ごとの積算事情に応じたきめ細かい対応ができるよう取り組みました。このように、お客様の真のニーズを聞き取り、建設ICTソリューションの土台となる各アプリケーションにおいて、それぞれを単独でも魅力のある商品に磨き上げてまいります。

また、建設ICTソリューションを早期に実現すべく、アプリケーションベンダーやコンテンツホルダーとの協業を積極的に進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる特定の事項を記載しておりますが、当社グループを取り巻くリスクはこれらに限られるものではなく、その他に、

当社グループをとりまく経済情勢の変化、特に建設業界の景況変化

ソフトウェアビジネス及びインターネットビジネスにおいて顕著な、継続的な新製品導入と急速な技術革新などを特徴とする厳しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品を開発する能力を当社グループが維持向上し続けることができるか

などのものがあります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重にご検討の上、投資家及び株主御自身が行なって頂くようにお願いします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### 土木工事積算システムについて

###### 1) 土木工事積算システムへの依存度が高いこと

当社グループは、土木工事積算システム（製品名『Gaia』）の開発・販売及び、その歩掛プログラムの更新（積算のための計算式及びその係数に相当し、国土交通省、農林水産省などの各省庁及びその他公団等によって通常年1回更新されます。）を主要な業務としております。当社グループの売上高の構成は、土木工事積算システム関連の売上高に大きく依存したものとっており、土木工事積算システムの業績がグループ全体の業績に大きな影響を及ぼします。

###### 2) 土木工事積算システムのニーズの動向

当社グループの土木工事積算システムはパソコン上で動作し、公共工事費の見積作業を省力化するシステムであり、見積に使用する膨大な量の歩掛をプログラムとして構築することによって、さまざまな積算の局面において適切な歩掛の選択が可能となっております。積算は手作業で行なうと作業量が膨大となるため、正確性、迅速性の側面及び企業の利益管理や経営コスト管理の側面から積算システムが求められておりますが、対象となる顧客は、主として公共工事の入札に参加する建設業者に限定されており、公共工事が抑制されたり、建設業者の淘汰が激しくなる場合には、土木工事積算システムの需要に影響が及ぶ可能性があります。

###### 3) 土木工事積算システムにおける競合等について

当社グループは土木工事積算システムの著作権を有しておりますが、その開発技術には特許権は存在しません。そのため、既に汎用機メーカー、ソフトウェアハウス等の企業が当社製品と同様の機能をもった競合製品を販売し、競争は激化しております。

当社グループでは、継続的な技術開発と新製品の投入を通じて、この分野における競争力の維持・向上を図っておりますが、他社がより優れた製品やサービスを投入した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 有価証券の時価下落等のリスク

当社グループは、元本の安全性確保を基本とした効率的運用を目的として、有価証券投資を行っています。しかしながら、将来の市況の悪化による時価下落や投資先の業績不振等により減損処理が必要となる場合があります、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼすおそれがあります。

#### 繰延税金資産の回収可能性に係るリスク

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っています。将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部または全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### 投資等に係るリスクについて

当社グループは、第25期に株式会社プラスパイプドットコム（現：株式会社プラスパイプ）を買収しております。また、当連結会計年度にBeing Global Services, LLCを米国に設立しております。今後とも事業機会の拡大や新規事業への参入のため、子会社の設立や出資、他社との提携・合併、合併や買収などを国内外を問わず積極的に行なっていく方針であります。

しかしながら、このような投資から期待通りの成果を上げられない場合には、投資金額の全部又は相当部分を失う可能性があります。また、投資した事業から生じた損失をカバーするために追加の資金提供を余儀なくされる可能性があります。

#### ウェブ関連事業の研究開発について

当社グループの主要な顧客業界である建設業界においては、建設CALS/EC本格導入への対応、コスト削減などを始めとして構造的な改善の余地のある分野が数多く存在します。当社グループではアプリケーション開発ノウハウとインターネット事業参入によって得られたネットワーク技術を融合し、IT（情報技術）分野における研究開発活動を展開しております。

ウェブ関連事業の成否は、インターネット技術の進展、通信インフラの整備の進展、建設業界のITへの取り組みの進展、当社が競合他社に打ち勝って行く能力等、様々な要因に左右されます。また、上記のような経営環境並びに諸条件の変化により、当社が多額の追加的費用の支出を余儀なくされる場合も考えられます。

#### 技術革新への対応について

コンピュータ関連技術の変革は著しく、インターネット関連分野においても新言語、新技術が次々に開発されています。当社グループはこれを自社のサービスに活用すべく技術開発を進めておりますが、新技術への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、競争力が低下する可能性があります。

#### 顧客情報の管理について

当社グループはネットワークサービスにおける顧客情報など、大量の顧客情報を取扱っております。現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、経営成績が影響を受ける恐れがあります。

#### 財務内容について

当社グループの総資産に占める前受収益及び長期前受収益の比率は、平成24年3月31日現在においてそれぞれ16.3%と23.5%となっております。

当社グループは、土木工事積算システムの販売に際し、向こう数年間の歩掛プログラムの更新メンテナンスを保証しております。これらメンテナンスに係る収益は期間の経過に応じた売上処理を行っており、受け取った料金のうち期間未経過分が前受収益並びに長期前受収益として負債の部に計上されております。

#### 製品の欠陥

当社グループは、当社グループの品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。しかしながら、製品のバグや欠陥がまったく発生しないという保証はありません。製品に重大なバグや欠陥があった場合、多額のコストが発生するとともに、当社グループの他の製品の市場評価にも影響を与え、当社グループの業績に悪影響が及ぶ場合があります。

#### 災害や停電等による影響

当社グループは、ネットワークを通じたサービスを展開しておりますが、災害や停電、コンピュータウイルス等によりサービスの提供に支障をきたす可能性があります。これらの障害の回復のために多額のコスト負担が生じたり、当社グループの評価に影響を与え、業績に悪影響が及ぶ場合があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、経営理念に基づき「お客様の求めるものを最高の形で提供すること」を基本方針として、お客様に信頼される製品・サービスを提供すべく研究を重ねております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は60百万円であります。当連結会計年度は、建設関連事業において、土木工事積算システムやプロジェクトマネジメント・システムを中心に研究開発活動を行いました。また、研究開発活動の成果として、新たに工事成績評定点シミュレーション『評点PLUS』をリリースいたしました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて214百万円増加し、4,328百万円となりました。これは主に、現金及び預金が183百万円、繰延税金資産が73百万円それぞれ増加し、投資有価証券が53百万円減少したことなどによるものです。

#### (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて25百万円増加し、2,435百万円となりました。これは主に、未払消費税等や預り金が増加したことにより、その他流動負債が46百万円、退職給付引当金が27百万円それぞれ増加し、前受収益が27百万円、長期前受収益が30百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

#### (純資産)

純資産につきましては、当期純利益195百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて188百万円増加し、1,893百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.3ポイント増加し、43.7%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は34百万円で、主に建設関連事業における新規ソフトウェア開発にともなう投資であります。

上記設備投資額には、ソフトウェアの取得額を含めて記載しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社 (三重県 津市)	建設関連 事業	本社機能 ソフトウェア 開発設備	110,539	1,917	2,868	104,610 (709.15)	3,615	223,552	21

##### (2) 国内子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

##### (3) 在外子会社

非連結子会社であるため、記載を省略しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,257,600	8,257,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,257,600	8,257,600		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月18日 (注)		8,257,600		1,586,500	1,814,358	

(注) 会社法第448条第1項に基づき、資本準備金を取崩しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	10	12	2		708	739	
所有株式数 (単元)		454	43	2,916	14		4,826	8,253	4,600
所有株式数 の割合(%)		5.50	0.52	35.33	0.17		58.48	100.00	

(注) 自己株式392,637株は、「個人その他」に392単元、「単元未満株式の状況」に637株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社トゥルース	三重県津市半田1113 2	2,850	34.51
津田能成	三重県津市	1,480	17.92
株式会社ビーイング	三重県津市桜橋1 312	392	4.75
ビーイング従業員持株会	三重県津市桜橋1 312	368	4.46
津田由美子	三重県津市	299	3.62
小夏高之	三重県津市	163	1.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	162	1.96
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7 8	132	1.59
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21 27	90	1.08
西井弥生	三重県松阪市	65	0.78
計		6,002	72.68

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 392,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,861,000	7,861	同上
単元未満株式	普通株式 4,600		同上
発行済株式総数	8,257,600		
総株主の議決権		7,861	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式637株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーイング	三重県津市桜橋1丁目312番地	392,000		392,000	4.74
計		392,000		392,000	4.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、「会社法」(平成17年法律第86号)第236条、第238条、第240条及び第361条第1項の規定に基づき、当社取締役に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を付与することを平成19年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	年間200,000株を上限とする。(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり1,000円(1株当たり1円)(注3)
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日より4年以内の範囲で別途取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使条件については、取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 平成24年6月29日現在における当社取締役は7名であります。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額1円に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。
- 3 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)、株式併合又は資本の減少等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,397	158
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	392,637		392,637	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけております。平成13年以降、誠に遺憾ながら無配を続けてまいりましたが、全社員一丸となつての経営努力の結果、当期末に復配することができました。復配にあたり、今後の利益還元の在り方を検討した結果、業績に応じた配当を行う「業績連動」型の配当方針に変更することといたしました。具体的には、年間の業績に応じた配当を行うために、年一回の期末配当を基本とし、将来の事業展開を勘案しつつ、税引前当期純利益の25%～30%を目安として配当を行う方針であります。

当社は、定款において剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことを定めております。当期の配当につきましては、平成24年5月11日の取締役会決議において、前述の方針に従い1株当たり4.0円（配当総額31百万円、税引前当期純利益の32.4%）の期末配当を行いました。内部留保資金につきましては、製品開発、新ビジネスへの研究開発等に充当し、事業の拡大、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行う事が出来る旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	235	128	176	159	160
最低(円)	67	33	50	65	87

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	112	125	128	148	160	150
最低(円)	87	99	99	111	125	130

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		津田 能成	昭和25年4月11日生	昭和43年7月 昭和48年11月 昭和49年11月 昭和59年9月 平成8年12月 平成20年12月 平成23年4月	航空自衛隊入隊 (株)ボンパドール入社 (株)ツル家入社 イリイ三重(株)(現・当社)設立 代表取締役社長 (有)トゥルース代表取締役社長(現任) (株)プラスバイプラス取締役 当社代表取締役会長(現任) (株)プラスバイプラス取締役会長 (現任)	注2	1,480
代表取締役 社長		末広 雅洋	昭和37年6月9日生	昭和63年6月 平成3年6月 平成11年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年1月 平成20年12月 平成22年7月 平成22年11月 平成23年4月	当社入社 営業部営業一課長 営業部次長 執行役員サポート部長 取締役サポート部長 取締役総務部長兼サポート部長 (株)プラスバイプラス代表取締役社長 当社専務取締役総務部長兼サポート部長 当社専務取締役 (株)プラスバイプラス取締役会長 当社代表取締役社長(現任) (株)プラスバイプラス取締役(現任)	注2	20
専務取締役		石田 秀樹	昭和23年8月11日生	昭和46年4月 昭和51年3月 平成4年3月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成22年7月	日立金属(株)入社 京セラ(株)入社 同社経営管理本部経理部長 同社取締役経理部長 同社常務取締役経営管理本部長 当社取締役 当社専務取締役(現任)	注2	40
常務取締役	管理本部長兼 経理部長	後藤 伸悟	昭和45年2月24日生	平成9年7月 平成11年4月 平成14年7月 平成17年6月 平成20年12月 平成21年6月 平成22年7月 平成23年4月	当社入社 経理部課長 経理部次長 経理部長 (株)プラスバイプラス監査役(現任) 当社取締役経理部長 当社常務取締役経理部長 当社常務取締役管理本部長兼経理部長(現任)	注2	56
常務取締役	営業本部長兼 TOCソリューション部長	井関 照彦	昭和38年4月3日生	平成15年2月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年2月 平成21年6月 平成22年7月 平成23年4月 平成24年5月	当社入社 営業部課長 営業部次長 営業部長 営業部長兼TOC事業部長 取締役営業部長兼TOC事業部長 常務取締役営業部長 常務取締役営業本部長兼TOCソリューション部長(現任) (株)プラスバイプラス取締役(現任)	注2	5
取締役	開発本部長兼 商品管理部長	藤谷 章一	昭和45年3月22日生	平成5年8月 平成8年4月 平成9年6月 平成14年7月 平成20年3月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 開発部課長 取締役開発部長 品質管理室長 商品管理部長 取締役商品管理部長 取締役開発本部長兼商品管理部長(現任)	注2	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業企画部長	津田 誠	昭和51年10月17日生	平成21年3月 平成22年6月 平成22年7月	当社入社 取締役 取締役事業企画部長(現任)	注2	
監査役 常勤		奥田 久代	昭和25年12月2日生	昭和44年3月 平成19年4月 平成21年6月	建設省(現・国土交通省)入省 同省中部地方整備局北勢国道事務所副所長 当社監査役(現任)	注3	10
監査役		橋本 隆司	昭和5年7月14日生	昭和25年4月 昭和32年5月 昭和50年8月 平成11年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成20年5月	東海土建(株)入社 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) 東海土建(株)代表取締役会長 同社取締役会長 同社取締役相談役(現任)	注3	
監査役		楠井 嘉行	昭和29年5月14日生	昭和55年4月 昭和60年4月 平成4年1月 平成23年12月	三重県職員 三重弁護士会 弁護士登録 楠井法律事務所開業 所長(現任) 当社監査役(現任)	注3	
計							1,645

- (注) 1 監査役 橋本隆司、楠井嘉行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 津田誠は、代表取締役会長 津田能成の長男であります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、企業を取り巻くすべての利害関係者に対する調整機能を果たすべく、経営理念及び経営ミッションを共有し、効率的かつ健全な企業経営を可能にする経営管理機構を構築することをコーポレート・ガバナンスに関する基本課題と考えております。

当社は、監査役会設置制度を採用しており、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で監査役会を、取締役7名で取締役会を構成しております。

取締役及び常勤監査役、各部門の責任者が出席する経営会議を毎月1回開催し、経営の基本方針その他経営に関する重要事項を確認し、また各事業部門の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。また、個別案件については取締役会を適宜開催しております。

内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況といたしましては、以下の体制を取っております。

#### 1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報について、保存期間など管理方法を定めた社内規程を制定し、適切に保存・管理する。

#### 2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業運営に関するリスクについて、毎年度の経営計画に反映し、経営のマネジメントサイクルのなかでリスクの統制を行う。

各取締役は、自らの分掌範囲のリスク管理について責任を持つとともに、全社横断的なリスクに対しては、必要に応じて、専門委員会を設置し、総合的な対応を図る。

#### 3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画において毎年度の基本的な経営方針・計画を定め、これを軸とした計画・実施・統制評価のマネジメントサイクルを展開する。

各職位の責任・権限や業務の基本的枠組みを明確にし、迅速かつ適切な意思決定、効率的な業務執行を行う。

#### 4. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長が、企業理念「感謝・感恩・報恩」を繰り返し伝えるとともに、理念に基づく遵法精神が企業活動の前提であることを徹底する。

適法・適正な業務運営が行われていることを確認するため、執行部門から独立した内部監査部門による監査を実施する。

コンプライアンス体制を充実するため、直接従業員から通報相談を受付けるホットラインを設け、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益取扱いの防止を保証する。

#### 5. 当社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社から子会社に対して、取締役または監査役を派遣し、子会社の経営管理を行うとともに、当社の関係部門から子会社に対し、業務の適正を確保するための体制整備に関する支援を行う。

当社の内部監査部門は、子会社の内部統制システムが適切に整備・運用されているか定期的に監査を行い、必要に応じて子会社に対して改善の指導・勧告を行う。

#### 6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する組織を総務部とする。

#### 7. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

使用人の人事異動・評価等を行う場合は、あらかじめ監査役会に相談し、意見を求める。

#### 8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

法令の定めによるもののほか、重要会議への監査役の出席、経営層が情報共有するミーティングへの出席などにより、重要な情報を連係する。また、監査役から求められた場合、適切に報告する。

#### 9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役と監査役との定期的な意見交換の実施や内部監査部門と監査役との緊密な連係などにより、監査役監査の実効性を高めるための環境整備を行う。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査は、常勤監査役 1 名、非常勤監査役 2 名、内部監査役 1 名で構成されております。

社長直属の内部監査役は、会計監査人並びに監査役と連携し、主に社内の業務遂行状況について合法性、合理性の観点から評価・検証し、必要に応じて適切な勧告を行うこととしております。

監査役は取締役会並びに経営会議等に出席して意見を述べるほか、内部監査担当もしくは監査法人の監査への立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は 2 名であります。

社外監査役橋本隆司は、東海土建株式会社の取締役を兼務しております。同社と当社の間取引関係がありますが、その額は僅少であります。当社と社外監査役個人との間に特別な利害関係はなく、株式会社大阪証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役楠井嘉行は楠井法律事務所の所長であり、当社は同事務所と顧問契約を締結しております。当社と社外監査個人との間には特別の利害関係はありません。

当社は、社外監査役の選任にあたり、当社からの独立性に関する基準又は方針を定めてはおりませんが、候補者の有する専門性および会社法に規定する要件等を勘案しつつ、独立性の高い社外監査役を選任し、経営の意思決定における客観性を高め、経営監督機能の強化を図っております。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、取締役会に社外監査役が出席し、付議事項の審議並びに重要事項の報告に対して意見交換がなされていることから、社外監査役による監視が十分に行われていると考えております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の内訳(千円)				員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 (注3)	
取締役(社外取締役を除く)	116,370	116,370				9
監査役(社外監査役を除く)	8,628	7,608			1,020	1
社外監査役	8,000	8,000				3

(注) 1 取締役の報酬額は、平成10年2月16日開催の臨時株主総会において年額2億5千万円以内と決議いただいております。また、平成19年6月28日開催の第23期定時株主総会において、これとは別枠でストックオプションとして発行する新株予約権の発行にかかる払込金額に代えて支給する報酬の限度額を年額5千万円以内と決議いただいております。

2 監査役の報酬額は、平成10年2月16日開催の臨時株主総会において年額5千万円以内と決議いただいております。

3 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金の繰入額であります。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## 八 役員報酬の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額の算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

## 株式の保有状況

### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,990千円

### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

#### 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三重銀行	10,000	2,240	取引強化のため保有しております

(当事業年度)

#### 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三重銀行	10,000	1,990	取引強化のため保有しております

## 八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	21,342	21,342	100		(注)
非上場株式以外の株式	440	920			480

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

### 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に霞が関監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

#### 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：森内 茂之  
笹川 敏幸

#### 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、その他 3名

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款に定めております。

### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累計投票によらない旨を定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、総株主の同意によらず取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役1名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000		16,000	
連結子会社				
計	16,000		16,000	

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,298,235	1,481,867
受取手形及び売掛金	578,039	<sup>2</sup> 578,340
有価証券	716,437	712,925
商品及び製品	1,234	363
原材料及び貯蔵品	5,547	3,725
繰延税金資産	123,692	197,614
その他	22,402	19,401
貸倒引当金	1,520	1,000
流動資産合計	2,744,071	2,993,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	427,181	408,416
減価償却累計額	301,381	290,161
建物及び構築物(純額)	125,799	118,254
土地	104,738	104,738
その他	159,488	139,191
減価償却累計額	144,747	128,110
その他(純額)	14,740	11,081
有形固定資産合計	245,278	234,073
無形固定資産		
のれん	372,924	351,815
ソフトウェア	40,235	37,946
その他	5,573	4,884
無形固定資産合計	418,733	394,646
投資その他の資産		
投資有価証券	367,049	313,314
保険積立金	223,691	224,029
その他	134,062	<sup>1</sup> 181,310
貸倒引当金	18,544	12,135
投資その他の資産合計	706,258	706,518
固定資産合計	1,370,271	1,335,238
資産合計	4,114,342	4,328,478

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	43,682	46,489
リース債務	971	971
未払法人税等	20,556	23,082
前受収益	734,862	707,503
賞与引当金	103,069	107,781
その他	159,493	205,568
流動負債合計	1,062,635	1,091,396
固定負債		
リース債務	3,887	2,915
繰延税金負債	295	168
退職給付引当金	295,039	322,164
役員退職慰労引当金	1,775	2,795
長期前受収益	1,046,173	1,015,947
固定負債合計	1,347,171	1,343,991
負債合計	2,409,806	2,435,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	197,982
利益剰余金	75,578	271,323
自己株式	85,513	85,671
株主資本合計	1,774,548	1,970,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,012	77,044
その他の包括利益累計額合計	70,012	77,044
純資産合計	1,704,535	1,893,090
負債純資産合計	4,114,342	4,328,478



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	3,252,397	3,358,922
売上原価	970,363	899,228
売上総利益	2,282,033	2,459,693
販売費及び一般管理費		
役員報酬	146,227	167,408
給料及び手当	972,228	964,243
賞与	77,847	87,453
賞与引当金繰入額	76,130	77,791
退職給付費用	41,827	32,629
福利厚生費	180,925	186,225
旅費及び交通費	213,476	213,369
減価償却費	14,317	12,438
研究開発費	11,353	60,603
賃借料	154,949	146,466
その他	406,027	372,092
販売費及び一般管理費合計	2,295,311	2,320,721
営業利益又は営業損失( )	13,277	138,972
営業外収益		
受取利息	14,723	12,269
受取配当金	165	165
投資事業組合運用益	2,124	-
雑収入	2,973	1,498
営業外収益合計	19,987	13,932
営業外費用		
支払利息	-	51
匿名組合投資損失	1,049	-
貸倒引当金繰入額	942	4,014
雑損失	600	2,848
営業外費用合計	2,591	6,913
経常利益	4,117	145,991
特別損失		
固定資産売却損	122	-
固定資産除却損	281	2,906
有価証券評価損	39,080	-
投資有価証券評価損	-	1,080
事務所移転費用	374	813
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,099	-
特別損失合計	42,958	4,800
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	38,840	141,191
法人税、住民税及び事業税	16,715	19,319
法人税等調整額	116,227	73,873
法人税等合計	99,511	54,553
少数株主損益調整前当期純利益	60,670	195,744
当期純利益	60,670	195,744

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	60,670	195,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,582	7,031
その他の包括利益合計	29,582	7,031
包括利益	90,253	188,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,253	188,712
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,586,500	1,586,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,586,500	1,586,500
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	197,982	197,982
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	197,982	197,982
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	14,907	75,578
当期変動額		
当期純利益	60,670	195,744
当期変動額合計	60,670	195,744
当期末残高	75,578	271,323
<b>自己株式</b>		
当期首残高	85,513	85,513
当期変動額		
自己株式の取得	-	158
当期変動額合計	-	158
当期末残高	85,513	85,671
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,713,877	1,774,548
当期変動額		
当期純利益	60,670	195,744
自己株式の取得	-	158
当期変動額合計	60,670	195,586
当期末残高	1,774,548	1,970,134

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	99,595	70,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,582	7,031
当期変動額合計	29,582	7,031
当期末残高	70,012	77,044
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	99,595	70,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,582	7,031
当期変動額合計	29,582	7,031
当期末残高	70,012	77,044
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,614,281	1,704,535
当期変動額		
当期純利益	60,670	195,744
自己株式の取得	-	158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,582	7,031
当期変動額合計	90,253	188,554
当期末残高	1,704,535	1,893,090

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	38,840	141,191
減価償却費	79,250	45,525
のれん償却額	21,108	21,108
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,176	3,606
賞与引当金の増減額( は減少)	6,655	4,711
退職給付引当金の増減額( は減少)	37,685	27,125
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,014	1,020
受取利息及び受取配当金	14,888	12,434
支払利息	-	51
有価証券評価損益( は益)	39,080	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	1,080
固定資産売却損益( は益)	122	-
固定資産除却損	281	2,906
売上債権の増減額( は増加)	33,930	301
たな卸資産の増減額( は増加)	446	2,693
仕入債務の増減額( は減少)	4,240	2,807
未払又は未収消費税等の増減額	51,825	15,322
前受収益の増減額( は減少)	25,696	27,358
長期前受収益の増減額( は減少)	117,554	30,226
その他	20,506	34,434
小計	93,853	233,263
利息及び配当金の受取額	15,247	12,925
利息の支払額	-	51
法人税等の支払額	17,126	18,761
法人税等の還付額	1,856	1,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,876	228,564
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	700,000	682,400
定期預金の払戻による収入	750,000	723,400
有価証券の取得による支出	200,764	200,564
有価証券の売却及び償還による収入	100,271	200,000
有形固定資産の取得による支出	12,636	3,988
有形固定資産の売却による収入	95	-
無形固定資産の取得による支出	1,296	30,348
投資有価証券の取得による支出	52,725	52,099
投資有価証券の売却及び償還による収入	48,622	101,323
敷金及び保証金の差入による支出	2,850	25,074
敷金及び保証金の回収による収入	4,299	5,962
保険積立金の積立による支出	22,193	338
関係会社出資金の払込による支出	-	38,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,179	2,802
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	-	971
自己株式の取得による支出	-	158
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	1,130
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	183,055	224,631
現金及び現金同等物の期首残高	931,291	748,235
現金及び現金同等物の期末残高	748,235	972,867

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

株式会社プラスバイプラス

(2) 非連結子会社の名称等

Being Global Services,LLC

連結子会社から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称等

Being Global Services,LLC

持分法を適用しない理由

非連結子会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

a 商品、原材料

総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～45年

無形固定資産（リース資産を除く）

a 市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

b 自社利用目的のソフトウェア

見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

20年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産(その他) (出資金)		38,675千円

- 2 期末日満期手形の処理について

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		5,826千円

(連結損益計算書関係)

- 1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	11,353千円	60,603千円

- 2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他(船舶)	122千円	

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	8千円	1,410千円
その他(工具、器具及び備品)	272千円	317千円
ソフトウェア		1,178千円



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	8,288千円
組替調整額	1,080千円
税効果調整前	7,208千円
税効果額	176千円
その他有価証券評価差額金	7,031千円
その他の包括利益合計	7,031千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,257,600			8,257,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	391,240			391,240

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,257,600			8,257,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	391,240	1,397		392,637

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	31,459	利益剰余金	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,298,235千円	1,481,867千円
計	1,298,235千円	1,481,867千円
預入期間が3か月超の定期預金	550,000千円	509,000千円
現金及び現金同等物	748,235千円	972,867千円

(リース取引関係)

#### ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### (1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、本社における業務管理用ソフトウェアであります。

##### (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用することを基本としつつ、運用利回りの向上を目的として限定的にリスクの高い資産による運用を行う方針です。また、資金調達については、主として銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク及びその管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、期日を経過して回収できない取引先については、随時信用状況を把握する体制を取っております。

有価証券は主に一時的な余資の運用目的の有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、一時的な余資の運用目的の債券及び運用利回りの向上のために積極的な運用を行う投資事業有限責任組合への出資、並びに取引先企業等の株式であります。これらは、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、定期的に時価や利回り、発行体の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,298,235	1,298,235	
(2) 受取手形及び売掛金	578,039	578,039	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,010,521	1,010,521	
資産計	2,886,796	2,886,796	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### (1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によることとしておりますが、当連結会計年度末においては当該現在価値と帳簿価額の差異が僅少であるため、帳簿価額によっております。

### (2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、譲渡性預金は、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。株式、債券については取引所の時価を、投資信託については公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額21,342千円）及び投資事業有限責任組合出資持分（連結貸借対照表計上額51,623千円）については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,298,235			
受取手形及び売掛金	559,937	18,102		
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券（社債）			50,000	
(2)その他	200,000	240,666		
合計	2,058,172	258,768	50,000	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用することを基本としつつ、運用利回りの向上を目的として限定的にリスクの高い資産による運用を行う方針です。また、資金調達については、主として銀行借入による方針ですが、当連結会計年度末において有利子負債はございません。なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク及びその管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、期日を経過して回収できない取引先については、随時信用状況を把握する体制を取っております。

有価証券は主に一時的な余資の運用目的の有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、一時的な余資の運用目的及び運用利回りの向上のために積極的な運用を行う投資信託への出資、並びに取引先企業等の株式であります。これらは、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、定期的に時価や利回り、発行体の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,481,867	1,481,867	
(2) 受取手形及び売掛金	578,340	578,340	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,004,897	1,004,897	
資産計	3,065,105	3,065,105	

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

満期のある預金については、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によることとしておりますが、当連結会計年度末においては当該現在価値と帳簿価額の差異が僅少であるため、帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、譲渡性預金は、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。株式については取引所の時価を、投資信託については取引金融機関から提示された価格又は公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額21,342千円）については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

### (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,481,867			
受取手形及び売掛金	574,765	3,575		
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	200,000	240,227		
合計	2,256,632	243,803		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
債券	50,737	50,000	737
その他	389,365	389,031	334
小計	440,103	439,031	1,071
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,680	3,510	830
その他	567,738	637,563	69,824
小計	570,418	641,073	70,654
合計	1,010,521	1,080,104	69,582

2 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券評価損39,080千円を計上しております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1 その他有価証券

（単位：千円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	920	440	480
その他	379,472	379,229	242
小計	380,392	379,669	722
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,990	1,990	
その他	622,514	700,028	77,513
小計	624,504	702,018	77,513
合計	1,004,897	1,081,688	76,790

2 減損処理を行った有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,080千円を計上しております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要別の内訳

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	295,039千円
退職給付引当金	295,039千円

当社及び連結子会社は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	60,082千円
退職給付費用	60,082千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要別の内訳

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	322,164千円
退職給付引当金	322,164千円

当社及び連結子会社は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	47,086千円
退職給付費用	47,086千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、記載事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	41,330千円	40,036千円
退職給付引当金	118,310千円	113,047千円
役員退職慰労引当金	714千円	980千円
投資有価証券評価損	19,142千円	3,144千円
税法上の繰越欠損金	610,419千円	386,211千円
固定資産除却損	7,630千円	6,677千円
減損損失	45,352千円	37,384千円
前受収益	82,004千円	117,140千円
長期前受収益	243,795千円	272,615千円
その他有価証券評価差額金	28,332千円	27,199千円
その他	67,556千円	58,441千円
繰延税金資産小計	1,264,589千円	1,062,881千円
評価性引当額	1,140,762千円	865,181千円
繰延税金資産合計	123,827千円	197,700千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	429千円	253千円
繰延税金負債合計	429千円	253千円
繰延税金資産の純額	123,397千円	197,446千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.3 "
住民税均等割等	-	13.7 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	16.8 "
評価性引当額の増減	-	118.2 "
のれん償却額	-	6.0 "
その他	-	0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	38.6%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

### 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率を40.1%から37.5%に変更し、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、法定実効税率を40.1%から35.1%に変更しております。また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることになりました。

これらの税率の変更及び欠損金の繰越控除制度の変更により、当連結会計期間末における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が23,686千円減少し、法人税等調整額の金額は23,722千円増加しております。

#### （企業結合等関係）

該当事項はありません。

#### （資産除去債務関係）

当社グループは、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用）を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

#### （賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社2社（連結子会社1社、非連結子会社1社）で構成されており、各社において取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されております。

当社は、主に建設ICTソリューション並びにTOC関連ソリューションを販売しており「建設関連事業」を、子会社である株式会社プラスバイプラスは、主に電気設備業及び水道設備業向けCADソリューションを販売しており、「設備関連事業」を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,597,603	654,794	3,252,397		3,252,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,064	1,600	4,664	4,664	
計	2,600,667	656,394	3,257,062	4,664	3,252,397
セグメント利益又は損失( )	15,423	23,254	7,831	21,108	13,277
セグメント資産	4,083,238	142,160	4,225,398	111,056	4,114,342
セグメント負債	2,325,940	276,947	2,602,887	193,081	2,409,806
その他の項目					
減価償却費	78,863	386	79,250		79,250
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,778		18,778		18,778

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 21,108千円は、のれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額 111,056千円にはのれん372,924千円、関係会社株式 290,899千円、セグメント間取引 193,081千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額 193,081千円は、セグメント間取引 193,081千円であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,631,187	727,734	3,358,922		3,358,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,936	3,400	11,336	11,336	
計	2,639,124	731,134	3,370,258	11,336	3,358,922
セグメント利益	90,612	69,468	160,081	21,108	138,972
セグメント資産	4,240,007	203,503	4,443,510	115,032	4,328,478
セグメント負債	2,337,814	273,522	2,611,336	175,948	2,435,387
その他の項目					
減価償却費	45,276	248	45,525		45,525
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,863	473	34,337		34,337

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 21,108千円は、のれん償却額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 115,032千円にはのれん351,815千円、関係会社株式 290,899千円、セグメント間取引 175,948千円が含まれております。
  - (3) セグメント負債の調整額 175,948千円は、セグメント間取引 175,948千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

##### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設関連事業	設備関連事業	計		
当期償却額				21,108	21,108
当期末残高				372,924	372,924

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設関連事業	設備関連事業	計		
当期償却額				21,108	21,108
当期末残高				351,815	351,815

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	216.69円	(1) 1株当たり純資産額	240.70円
(2) 1株当たり当期純利益金額	7.71円	(2) 1株当たり当期純利益金額	24.89円
(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	60,670千円	連結損益計算書上の当期純利益	195,744千円
普通株式に係る当期純利益	60,670千円	普通株式に係る当期純利益	195,744千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	7,866,360株	普通株式の期中平均株式数	7,865,736株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	971	971	2.30	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,887	2,915	2.30	平成25年～平成28年
合計	4,859	3,887		

(注) 1 「平均利率」については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	971	971	971	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	876,992	1,722,437	2,489,317	3,358,922
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	50,123	111,803	71,885	141,191
四半期(当期) 純利益 (千円)	42,141	110,740	62,105	195,744
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.36	14.08	7.90	24.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額 (円)	5.36	8.72	6.18	16.99

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,244,964	1,374,965
受取手形	28,023	34,568
売掛金	486,917	474,666
有価証券	716,437	712,925
原材料及び貯蔵品	5,479	3,533
前払費用	14,057	13,755
繰延税金資産	123,692	197,614
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	19,720	22,012
その他	5,023	2,870
貸倒引当金	620	500
流動資産合計	2,643,696	2,836,413
固定資産		
有形固定資産		
建物	422,678	403,702
減価償却累計額	297,149	285,856
建物（純額）	125,529	117,846
構築物	4,502	4,502
減価償却累計額	4,232	4,285
構築物（純額）	270	216
車両運搬具	6,033	6,033
減価償却累計額	2,787	4,116
車両運搬具（純額）	3,245	1,917
工具、器具及び備品	149,305	128,746
減価償却累計額	139,471	121,043
工具、器具及び備品（純額）	9,833	7,703
土地	104,738	104,738
リース資産	1,172	1,172
減価償却累計額	19	253
リース資産（純額）	1,152	918
有形固定資産合計	244,770	233,340
無形固定資産		
ソフトウェア	40,235	37,946
リース資産	3,386	2,697
その他	2,187	2,187
無形固定資産合計	45,809	42,831



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	367,049	313,314
関係会社株式	290,899	290,899
関係会社出資金	-	38,675
出資金	1,010	1,010
関係会社長期貸付金	172,223	150,210
破産更生債権等	11,651	3,812
長期前払費用	1,601	309
敷金及び保証金	93,844	114,587
保険積立金	223,691	224,029
その他	2,500	2,500
貸倒引当金	15,509	11,926
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,148,961</b>	<b>1,127,422</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,439,541</b>	<b>1,403,593</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,083,238</b>	<b>4,240,007</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	27,195	26,234
リース債務	971	971
未払金	44,936	56,794
未払費用	53,104	53,081
未払法人税等	20,128	22,600
未払消費税等	12,847	25,509
預り金	8,604	20,610
前受収益	734,862	707,503
賞与引当金	88,739	93,508
その他	88	921
<b>流動負債合計</b>	<b>991,476</b>	<b>1,007,736</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	3,887	2,915
繰延税金負債	295	168
退職給付引当金	282,332	308,251
役員退職慰労引当金	1,775	2,795
長期前受収益	1,046,173	1,015,947
<b>固定負債合計</b>	<b>1,334,464</b>	<b>1,330,077</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,325,940</b>	<b>2,337,814</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,586,500	1,586,500
<b>資本剰余金</b>		
その他資本剰余金	197,982	197,982
資本剰余金合計	197,982	197,982
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	128,340	280,425
利益剰余金合計	128,340	280,425
自己株式	85,513	85,671
株主資本合計	1,827,309	1,979,237
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	70,012	77,044
評価・換算差額等合計	70,012	77,044
純資産合計	1,757,297	1,902,192
負債純資産合計	4,083,238	4,240,007

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
ソフトウェア関連売上高	2,443,859	2,562,997
商品売上高	156,808	76,126
売上高合計	2,600,667	2,639,124
売上原価		
ソフトウェア関連売上原価	783,275	710,071
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	37,895	33,198
合計	37,895	33,198
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	37,895	33,198
売上原価合計	821,171	743,269
売上総利益	1,779,495	1,895,854
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,334	7,204
役員報酬	118,728	131,978
給料及び手当	783,595	766,270
賞与	59,703	68,790
賞与引当金繰入額	61,799	63,967
退職給付費用	39,203	29,528
役員退職慰労引当金繰入額	1,014	1,020
福利厚生費	143,026	146,726
旅費及び交通費	152,329	153,378
減価償却費	13,930	12,189
賃借料	118,456	112,790
研究開発費	11,353	60,603
その他	282,443	250,794
販売費及び一般管理費合計	1,794,919	1,805,242
営業利益又は営業損失( )	15,423	90,612
営業外収益		
受取利息	2 7,167	2 5,762
有価証券利息	12,415	10,859
受取配当金	165	165
投資事業組合運用益	2,124	-
雑収入	2,428	608
営業外収益合計	24,301	17,396

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	-	51
匿名組合投資損失	1,049	-
貸倒引当金繰入額	-	4,014
雑損失	178	2,092
営業外費用合計	1,227	6,158
経常利益	7,650	101,850
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 122	-
固定資産除却損	<sup>4</sup> 281	<sup>4</sup> 2,906
有価証券評価損	39,080	-
投資有価証券評価損	-	1,080
事務所移転費用	-	813
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,529	-
特別損失合計	42,013	4,800
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	34,362	97,050
法人税、住民税及び事業税	16,289	18,837
法人税等調整額	123,827	73,873
法人税等合計	107,537	55,035
当期純利益	73,174	152,085

【ソフトウェア関連製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		80,881	11.2	84,905	12.0
労務費	2	411,416	57.0	382,590	53.9
経費	3	229,763	31.8	242,195	34.1
当期総製造費用		722,061	100.0	709,691	100.0
他勘定振替高	4	784		29,524	
差引計		721,276		680,166	
販売用ソフトウェア 減価償却費		61,999		29,904	
当期ソフトウェア関連 売上原価		783,275		710,071	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 原価計算の方法 製品原価については、総合原価計算を採用しております。 製品マスター完成以後の制作費については、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 労務費の内訳 賃金手当 294,438千円 賞与 25,908千円 賞与引当金繰入額 25,364千円 退職給付費用 18,114千円	2 労務費の内訳 賃金手当 273,368千円 賞与 26,372千円 賞与引当金繰入額 24,645千円 退職給付費用 12,830千円
3 経費の内訳 外注加工費 65,681千円 減価償却費 2,893千円	3 経費の内訳 外注加工費 174,729千円 減価償却費 2,990千円
4 他勘定振替高の内訳 ソフトウェア 784千円	4 他勘定振替高の内訳 ソフトウェア 29,524千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,586,500	1,586,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,586,500	1,586,500
資本剰余金		
当期首残高	197,982	197,982
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	197,982	197,982
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	55,165	128,340
当期変動額		
当期純利益	73,174	152,085
当期変動額合計	73,174	152,085
当期末残高	128,340	280,425
利益剰余金合計		
当期首残高	55,165	128,340
当期変動額		
当期純利益	73,174	152,085
当期変動額合計	73,174	152,085
当期末残高	128,340	280,425
自己株式		
当期首残高	85,513	85,513
当期変動額		
自己株式の取得	-	158
当期変動額合計	-	158
当期末残高	85,513	85,671
株主資本合計		
当期首残高	1,754,135	1,827,309
当期変動額		
当期純利益	73,174	152,085
自己株式の取得	-	158
当期変動額合計	73,174	151,927
当期末残高	1,827,309	1,979,237

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	99,595	70,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,582	7,031
当期変動額合計	29,582	7,031
当期末残高	70,012	77,044
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	99,595	70,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,582	7,031
当期変動額合計	29,582	7,031
当期末残高	70,012	77,044
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,654,539	1,757,297
当期変動額		
当期純利益	73,174	152,085
自己株式の取得	-	158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,582	7,031
当期変動額合計	102,757	144,895
当期末残高	1,757,297	1,902,192

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法による減価償却を実施しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～45年

器具備品 4～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

(1) 市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

(2) 自社利用目的のソフトウェア

見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却を実施しております。



#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5 収益及び費用の計上基準

##### ソフトウェア関連売上高

##### (1) 製品売上高

出荷基準による収益計上

##### (2) メンテナンス売上高

期間の経過による収益計上

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の処理について

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		5,826千円

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	11,353千円	60,603千円

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	4,880千円	4,370千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
船舶	122千円	

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	8千円	1,410千円
工具、器具及び備品	272千円	317千円
ソフトウェア		1,178千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	391,240			391,240

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	391,240	1,397		392,637

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、本社における業務管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	290,899

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	290,899

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	35,584千円	35,028千円
退職給付引当金	113,215千円	108,165千円
役員退職慰労引当金	714千円	980千円
投資有価証券評価損	19,142千円	3,144千円
税法上の繰越欠損金	543,124千円	349,495千円
固定資産除却損	7,630千円	6,677千円
減損損失	45,352千円	37,384千円
前受収益	82,004千円	117,140千円
長期前受収益	243,795千円	272,615千円
その他有価証券評価差額金	28,332千円	27,199千円
その他	65,459千円	57,423千円
繰延税金資産小計	1,184,356千円	1,015,256千円
評価性引当額	1,060,529千円	817,556千円
繰延税金資産合計	123,827千円	197,700千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	429千円	253千円
繰延税金負債合計	429千円	253千円
繰延税金資産の純額	123,397千円	197,446千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.4 "
住民税均等割等	-	19.4 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	24.4 "
評価性引当額の増減	-	145.4 "
その他	-	2.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	56.7%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失となったため注記を省略しております。

(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率を40.1%から37.5%に変更し、平成27年4月1日から開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、法定実効税率を40.1%から35.1%に変更しております。また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることになりました。

これらの税率の変更及び欠損金の繰越控除制度の変更により、当事業年度末における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が23,686千円減少し、法人税等調整額の金額は23,722千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用）を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当事業年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	223.39円	(1) 1株当たり純資産額	241.86円
(2) 1株当たり当期純利益金額	9.30円	(2) 1株当たり当期純利益金額	19.34円
(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	73,174千円	損益計算書上の当期純利益	152,085千円
普通株式に係る当期純利益	73,174千円	普通株式に係る当期純利益	152,085千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	7,866,360株	普通株式の期中平均株式数	7,865,736株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	徳島中央テレビ株式会社	400	20,000
		株式会社三重銀行	10,000	1,990
		株式会社サイバーウェーブジャパン	200	1,342
		丸八証券株式会社	10,000	920
計		20,600	24,252	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(株)百五銀行 譲渡性預金	200,000	
		(投資信託受益証券) キャッシュ・リザーブ・ファンド	67,005千口	67,005
		(投資信託受益証券) 公社債投資信託	389,554千口	389,797
		(投資信託受益証券) 海外国債ファンド	77,828千口	56,122
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 短期公社債ファンド	316,088千口	240,227
		(投資信託受益証券) F G I ラヂウスファンド	468.80口	48,833
計			1,001,987	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	422,678	1,774	20,750	403,702	285,856	8,047	117,846
構築物	4,502			4,502	4,285	53	216
車両運搬具	6,033			6,033	4,116	1,328	1,917
工具、器具及び備品	149,305	1,739	22,298	128,746	121,043	3,552	7,703
土地	104,738			104,738			104,738
リース資産	1,172			1,172	253	234	918
有形固定資産計	688,430	3,514	43,049	648,895	415,554	13,216	233,340
無形固定資産							
ソフトウェア	128,733	30,348	92,129	66,953	29,006	31,370	37,946
リース資産	3,443			3,443	746	688	2,697
その他	2,187			2,187			2,187
無形固定資産計	134,364	30,348	92,129	72,584	29,752	32,059	42,831
長期前払費用	3,177	757	2,987	947			947 (638)
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 ソフトウェアの当期増加額30,348千円は、主に販売用ソフトウェアの開発によるものであります。  
2 ソフトウェアの当期減少額92,129千円は、主に販売用ソフトウェアの償却完了に伴う減少によるものであります。  
3 長期前払費用の差引当期末残高の( )内は、一年内費用として前払費用に振り替えております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,129	4,787	7,828	661	12,426
賞与引当金	88,739	93,508	88,739		93,508
役員退職慰労引当金	1,775	1,020			2,795

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額と破産更生債権等の最終配当入金に伴う取崩額によるものであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	467
預金の種類	
普通預金	474,497
定期預金	900,000
計	1,374,497
合計	1,374,965

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成建設株式会社	18,900
株式会社水上洋行	7,428
キャタピラーイーストジャパン株式会社	7,128
株式会社シーティーエス	1,111
合計	34,568

(ロ)期日別内訳

期日別	受取手形(千円)
平成24年3月満期	5,826
" 4月 "	5,783
" 5月 "	3,833
" 6月 "	19,125
合計	34,568

## 八 売掛金

### (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭和リース株式会社	31,499
株式会社リコー	30,312
株式会社ニューメディア総合企画	28,599
前田建設工業株式会社	14,306
シャープファイナンス株式会社	10,307
その他	359,640
合計	474,666

### (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
486,917	2,727,352	2,739,604	474,666	85.23	64.52

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
プロテクト	1,620
カタログ	670
CD-R	615
パッケージ	311
マニュアル	295
その他	21
合計	3,533

## ホ 関係会社株式

内訳	金額(千円)
株式会社プラスバイプラス	290,899
合計	290,899

へ 保険積立金

内訳	金額(千円)
第一生命保険株式会社	4,189
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	219,840
合計	224,029

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ゴール・システム・コンサルティング株式会社	6,090
アイエニウェア・ソリューションズ株式会社	4,471
日本電通株式会社	3,871
株式会社ピースネット	2,576
日本セーフネット株式会社	2,268
その他	6,957
合計	26,234

ロ 前受収益

区分	金額(千円)
歩掛メンテナンス料	707,503
合計	707,503

ハ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	308,251
合計	308,251

ニ 長期前受収益

区分	金額(千円)
歩掛メンテナンス料	1,015,947
合計	1,015,947

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、やむをえない事由により電子公告によることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.beingcorp.co.jp/">http://www.beingcorp.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第27期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日東海財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日東海財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第28期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日東海財務局長に提出。

第28期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日東海財務局長に提出。

第28期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日東海財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ビーイング  
取締役会御中

霞 関 監 査 法 人

指 定 社 員      公 認 会 計 士 森 内 茂 之  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士 笹 川 敏 幸  
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーイング及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビーイングの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ビーイングが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ビーイング  
取締役会御中

### 霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笹川敏幸  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーイングの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。